

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	22,785	21,921	45,459
経常利益	(百万円)	2,861	1,361	5,092
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,007	1,066	3,338
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,132	865	1,373
純資産額	(百万円)	58,815	54,330	56,943
総資産額	(百万円)	74,010	68,156	71,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.78	18.86	58.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.8	78.2	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,470	2,982	7,290
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,353	580	3,228
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,365	1,913	3,590
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,513	12,920	12,966

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.78	10.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、一部で景気の緩やかな回復基調があるものの、おおむね横ばいで推移しました。自動車など輸送機械工業は持ち直しの兆しが見られはじめ、スマートフォン関連など電子部品、デバイス工業では生産が増加傾向にあります。第1四半期では、急激な為替変動があり、未だ円高の環境下にあるものの、第2四半期に入り、やや落ち着いた状態にあります。欧米では、経済が堅調に推移しているものの、英国のEU離脱の影響、米国金利上げの可否などが景気減速の懸念材料となっています。一方、中国では、GDPが横ばい傾向にあるものの、企業業績がマイナスし、景気は緩やかに減速しています。

このような状況のもと、当社の主要顧客である電子・半導体業界向け関連工具の販売は、サファイア・液晶向けは減少しましたが、太陽電池・半導体向けが増加したため、前年同期との比較では若干上回る結果となりました。輸送機器業界向け関連工具の販売は前年同期を上回りましたが、機械業界及び石材・建設業界向け関連工具の販売は、前年同期を下回る実績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は219億21百万円(前年同期比3.8%減)となりました。利益面におきましては、円高や主力製品の着ダイヤモンドワイヤの販売単価下落等が影響し、営業利益は15億円(前年同期比42.8%減)、経常利益は13億61百万円(前年同期比52.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億66百万円(前年同期比46.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億82百万円減少し、681億56百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少2億22百万円、有価証券の減少15億20百万円、有形固定資産の減少10億16百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少し、138億26百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加2億95百万円、短期借入金の減少1億81百万円、未払法人税等の減少1億80百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26億13百万円減少し、543億30百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上10億66百万円、剰余金の配当による減少8億50百万円、為替換算調整勘定の減少16億34百万円であります。

この結果、自己資本比率は78.2%となり、1株当たり純資産額は957円19銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、129億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、29億82百万円(前年同四半期は44億70百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益13億86百万円及び減価償却費16億46百万円の計上などの増加項目と、法人税等の支払額5億13百万円などの減少項目であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出された資金は、5億80百万円(前年同四半期は13億53百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の償還による収入15億円などの増加項目、有形固定資産の取得による支出11億4百万円、投資有価証券の取得による支出10億13百万円などの減少項目であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出された資金は、19億13百万円(前年同四半期は13億65百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額8億51百万円、自己株式の取得による支出8億46百万円などの減少項目であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億57百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,710,000	56,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	56,710,000	56,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		56,710,000		4,102		7,129

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,177	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,566	2.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,508	2.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,468	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.44
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,370	2.42
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,326	2.34
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,310	2.31
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,117	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,039	1.83
計		14,268	25.16

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,177 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,566 "

- 2 平成28年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	2,104	3.71

- 3 平成28年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.44
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,559	2.75
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	188	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	325	0.57
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	100	0.18
計		3,557	6.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,539,100	555,391	
単元未満株式	普通株式 158,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	56,710,000		
総株主の議決権		555,391	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	1,012,500		1,012,500	1.79
計		1,012,500		1,012,500	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,598	12,573
受取手形及び売掛金	11,528	11,305
有価証券	1,867	347
商品及び製品	2,374	2,284
仕掛品	1,474	1,301
原材料及び貯蔵品	2,661	2,678
その他	1,594	1,119
貸倒引当金	286	262
流動資産合計	33,813	31,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,063	9,863
機械装置及び運搬具（純額）	7,575	7,208
土地	5,053	5,000
その他（純額）	1,863	1,467
有形固定資産合計	24,556	23,540
無形固定資産	120	106
投資その他の資産		
投資有価証券	10,993	11,160
その他	2,720	2,984
貸倒引当金	1,065	982
投資その他の資産合計	12,648	13,162
固定資産合計	37,325	36,808
資産合計	71,139	68,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	1,801
短期借入金	659	478
未払法人税等	540	360
賞与引当金	722	743
事業構造改善引当金	193	163
その他	2,108	1,964
流動負債合計	5,730	5,511
固定負債		
退職給付に係る負債	7,644	7,555
その他	820	759
固定負債合計	8,465	8,314
負債合計	14,195	13,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	41,615	41,831
自己株式	15	861
株主資本合計	52,832	52,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,346	2,141
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	479	1,155
退職給付に係る調整累計額	78	37
その他の包括利益累計額合計	2,910	1,111
非支配株主持分	1,201	1,017
純資産合計	56,943	54,330
負債純資産合計	71,139	68,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,785	21,921
売上原価	15,887	16,191
売上総利益	6,898	5,730
販売費及び一般管理費		
販売費	2,622	2,624
一般管理費	1,652	1,605
販売費及び一般管理費合計	4,275	4,229
営業利益	2,623	1,500
営業外収益		
受取利息	44	31
受取配当金	83	85
持分法による投資利益	84	71
その他	60	36
営業外収益合計	273	224
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	18	355
その他	9	3
営業外費用合計	35	364
経常利益	2,861	1,361
特別利益		
投資有価証券売却益		26
特別利益合計		26
特別損失		
投資有価証券評価損		0
投資有価証券売却損		0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益	2,861	1,386
法人税、住民税及び事業税	827	319
法人税等調整額	7	19
法人税等合計	820	300
四半期純利益	2,040	1,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,007	1,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,040	1,086
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	869	204
為替換算調整勘定	28	1,192
退職給付に係る調整額	7	45
持分法適用会社に対する持分相当額	17	600
その他の包括利益合計	908	1,952
四半期包括利益	1,132	865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108	691
非支配株主に係る四半期包括利益	23	174

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,861	1,386
減価償却費	1,730	1,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	16
賞与引当金の増減額(は減少)	166	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	45
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	38	3
受取利息及び受取配当金	128	116
支払利息	7	4
持分法による投資損益(は益)	84	71
投資有価証券売却損益(は益)		25
投資有価証券評価損益(は益)		0
売上債権の増減額(は増加)	1,146	140
たな卸資産の増減額(は増加)	128	11
仕入債務の増減額(は減少)	35	522
その他	119	109
小計	5,496	3,383
利息及び配当金の受取額	128	116
利息の支払額	7	4
法人税等の支払額	1,146	513
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,470	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	
有形固定資産の取得による支出	1,210	1,104
有形固定資産の売却による収入	13	1
投資有価証券の取得による支出	213	1,013
投資有価証券の売却による収入	2	29
投資有価証券の償還による収入		1,500
その他	27	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,353	580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182	85
自己株式の取得による支出	0	846
配当金の支払額	1,037	851
その他	144	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,365	1,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,656	45
現金及び現金同等物の期首残高	12,857	12,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,513	12,920

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	1,019百万円	1,023百万円
賞与引当金繰入額	170 "	139 "
退職給付費用	87 "	94 "
貸倒引当金繰入額	66 "	16 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	521百万円	483百万円
賞与引当金繰入額	52 "	46 "
退職給付費用	27 "	28 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	14,513百万円	12,573百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	"	347 "
現金及び現金同等物	14,513 "	12,920 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	18	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	865	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	850	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	556	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円78銭	18円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,007	1,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,007	1,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,699	56,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 556百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 且 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 厚 海 英 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 敏 蔵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。